

2016年3月期 第1四半期 決算資料

日本証券金融株式会社

目次

◆ 決算概況 (P3~13)

- 2016年3月期 第1四半期決算の状況 (P4)
- 業務別営業収益の状況 (P5)
- 第1四半期決算のポイント (P6~P10)
- 連結会社の決算状況 (P11)
- 日証金信託銀行の決算概況 (P12)
- 2016年3月期 業績試算値 (P13~P14)

◆ 参考資料 (P15~32)

- 株主還元方針
- 配当について
- 自己株式の取得
- 業務別営業収益の推移
- 貸付金の状況
- 制度信用取引残高・貸借取引残高
- 貸借取引の収益構造
- 貸借取引金利について
- 貸借取引金利の推移
- バランスシートの特徴 (連結)
- 有価証券の状況
- 日証金信託銀行 (貸出金)
- 第4次中期経営計画 (2014年度~2016年度) の骨子
- 第4次中期経営計画 ~事業戦略~
- 第4次経営計画 ~経営管理体制の強化~
- 日証金信託銀行の経営方針
- 外部格付けの状況



決算概況

2016年3月期 第1四半期決算の状況

単位:百万円 () 内は増減率

	単 体			連 結		
	15年3月期 1Q	16年3月期 1Q	比 較	15年3月期 1Q	16年3月期 1Q	比 較
営業収益	3,942	5,039	1,097	4,713	6,111	1,397
除く品貸料	3,333	3,312	▲20	4,104	4,384	279
営業費用	1,654	2,661	1,006	1,941	3,068	1,127
除く品借料	1,045	935	▲109	1,332	1,342	10
一般管理費	1,638	1,604	▲34	1,651	1,896	245
営業利益	648	773	124 (19.3%)	1,121	1,146	24 (2.2%)
持分法による投資損益	—	—	—	▲62	▲17	▲45
経常利益	1,048	1,146	98 (9.4%)	1,352	1,406	53 (3.9%)
特別損益	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	770	931	161 (20.9%)	1,015	1,118	103 (10.2%)

業務別営業収益の状況

単位：百万円

	15年3月期 1Q	16年3月期 1Q
証券金融業	3,936	5,033
貸借取引業務	1,839	3,029
	(39.0%)	(49.6%)
貸付金利息	851	726
借入有価証券代り金利息	130	206
有価証券貸付料	799	2,031
品貸料（逆日歩）	609	1,727
貸株料	190	304
公社債・一般貸付業務	521	499
	(11.0%)	(8.1%)
公社債・一般貸付金利息	317	276
一般信用ファイナンス	66	41
有価証券貸付業務	608	557
	(13.0%)	(9.1%)
一般貸株	148	251
債券貸借取引	459	305
その他	967	946
	(20.5%)	(15.5%)
国債等運用収益（単体）	938	919
信託銀行業務	555	878
	(11.8%)	(14.4%)
貸付金利息	56	39
信託報酬	124	155
国債等運用収益	367	675
不動産賃貸業務	221	199
	(4.7%)	(3.3%)
営業収益合計	4,713	6,111
営業収益（除く品貸料）	4,104	4,384

15年3月期 1Q

16年3月期 1Q

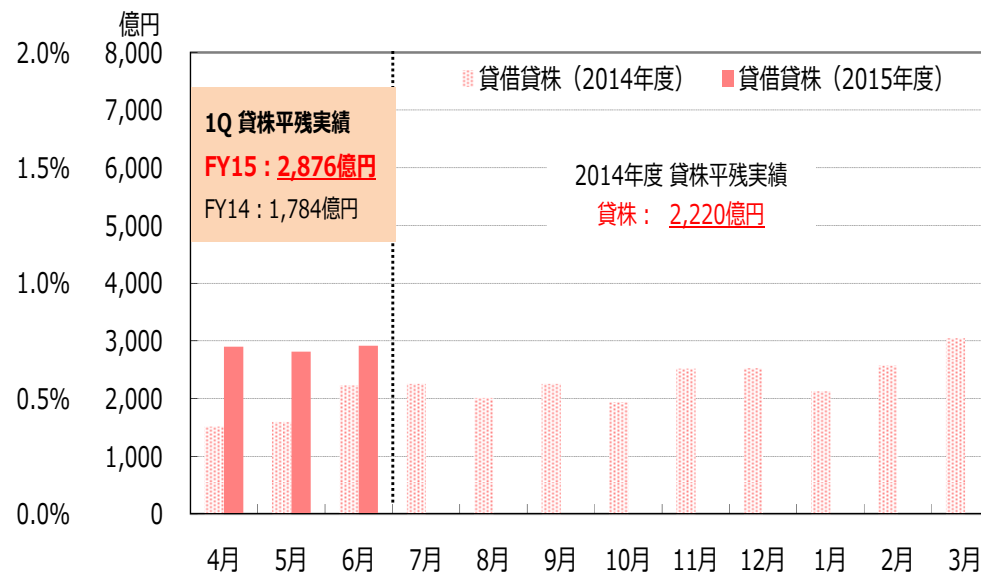
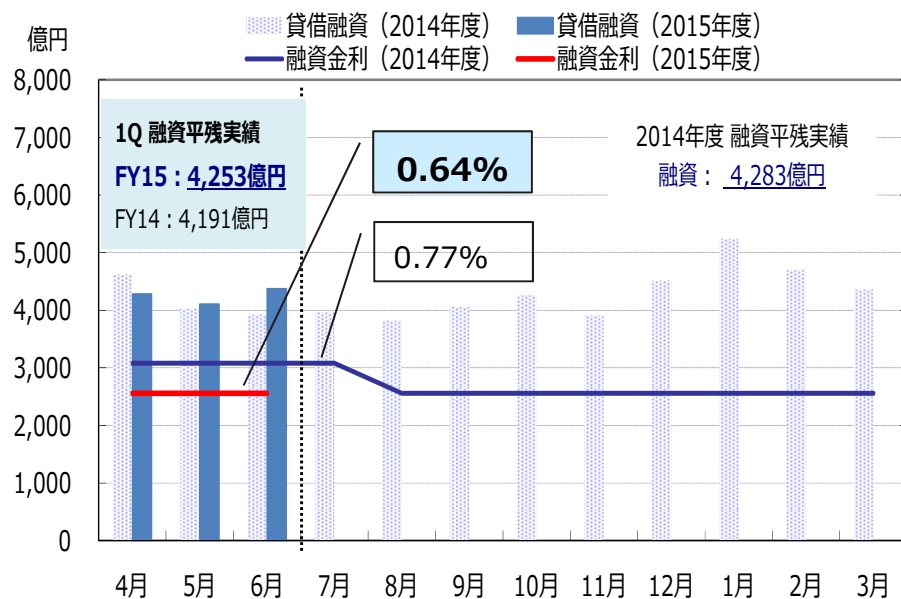


2016年3月 第1四半期決算のポイント①

1 2016年3月期 第1四半期の貸借取引残高の状況

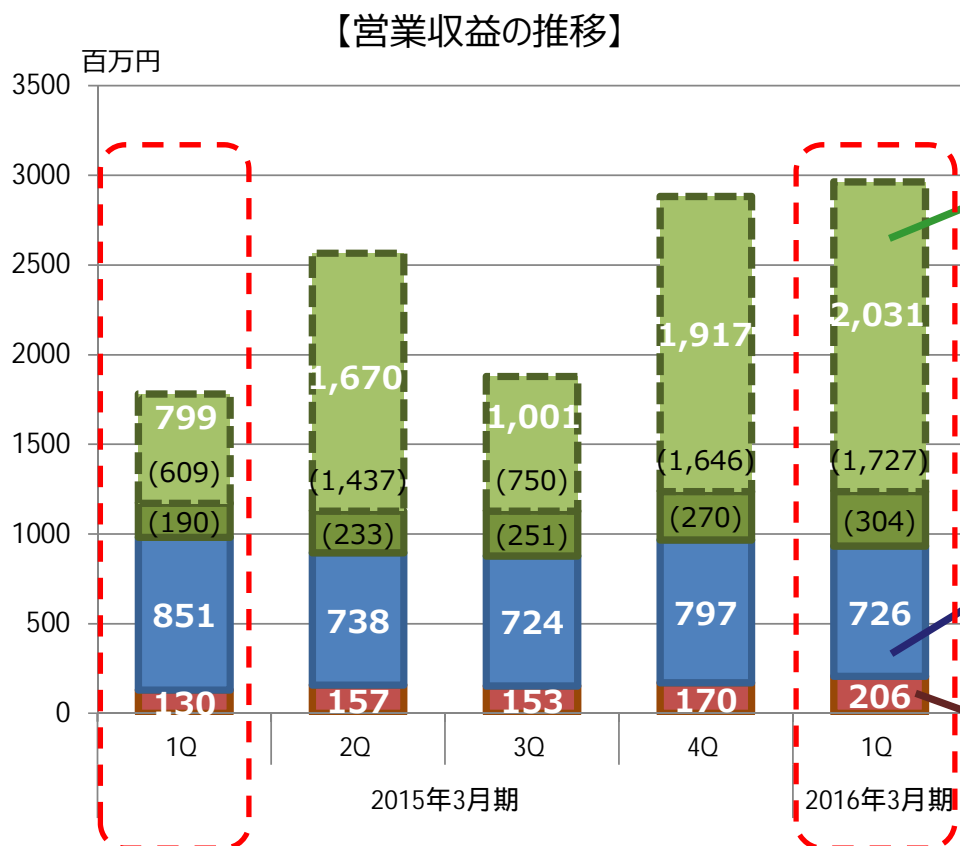
✓ 融資残高は前年同期並みにとどまったものの、貸株残高は前年同期から大幅に増加

(単位：億円、%)	2014年度						2015年度	前年同期比
	1Q	2Q	上期	3Q	4Q	通期	1Q	
融資平均残高	4,191	3,948	4,069	4,231	4,771	4,283	4,253	61
融資金利	0.77	0.64	-	0.64	0.64	-	0.64	▲0.13
貸株平均残高	1,784	2,181	1,983	2,332	2,586	2,220	2,876	1,092



2016年3月 第1四半期決算のポイント②

2 貸借取引業務は大幅な増収

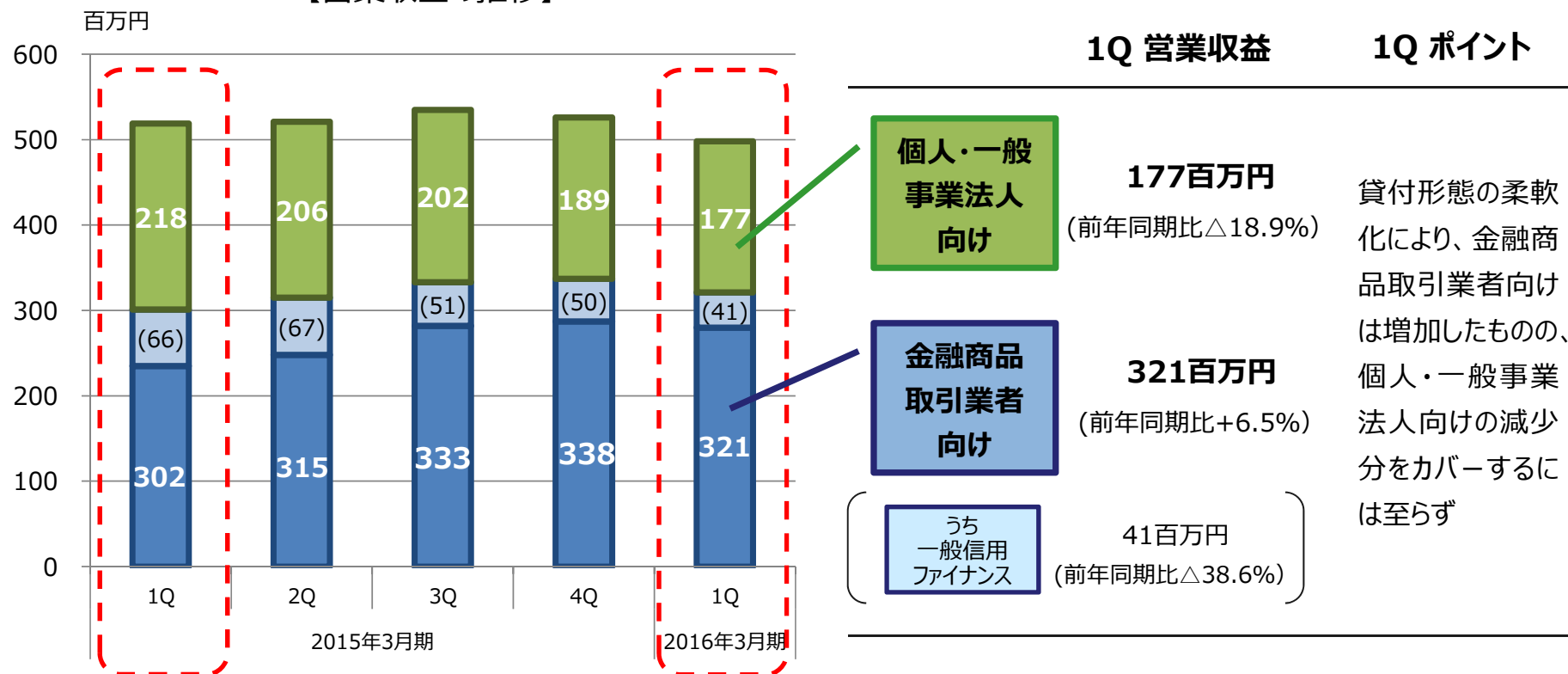


	1Q 営業収益	1Q ポイント
貸借取引業務全体	3,029百万円 (前年同期比+64.7%)	
(除く品貸料)	1,302百万円 (前年同期比+5.9%)	
有価証券貸付料	2,031百万円 (前年同期比+154.0%)	<ul style="list-style-type: none"> 貸株残高の増加により有価証券貸付料は品貸料・貸株料ともに大幅に増加
うち品貸料	1,727百万円 (前年同期比+183.5%)	
うち貸株料	304百万円 (前年同期比+59.7%)	
貸付金利息	726百万円 (前年同期比△14.7%)	<ul style="list-style-type: none"> 貸付金利息は昨年8月の融資金利の引き下げの影響により減少
有価証券代り金利息	206百万円 (前年同期比+58.6%)	<ul style="list-style-type: none"> 当業務の営業収益は、品貸料を除いたベースでも増収

2016年3月期 第1四半期決算のポイント③

3 一般貸付業務はやや減少

【営業収益の推移】

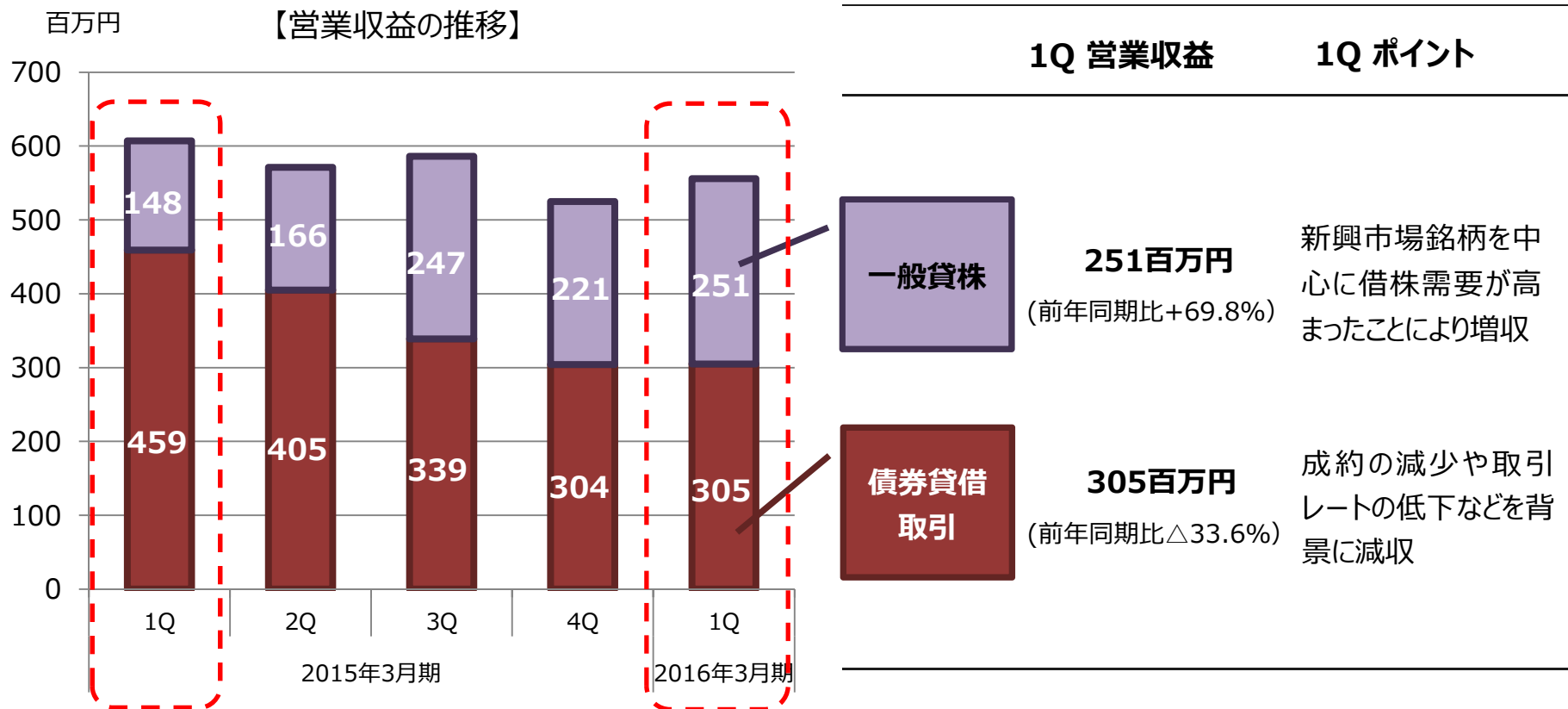


< 当業務の商品構成 >

- ◆ 金融商品取引業者向け … 一般貸付、公社債流通金融、一般信用ファイナンス、安定資金貸付、株券レポ取引（現金担保付株券等貸借取引）
- ◆ 個人・一般事業法人向け … コムストックローン

2016年3月期 第1四半期決算のポイント④

4 有価証券貸付業務では、一般貸株業務が堅調さを維持

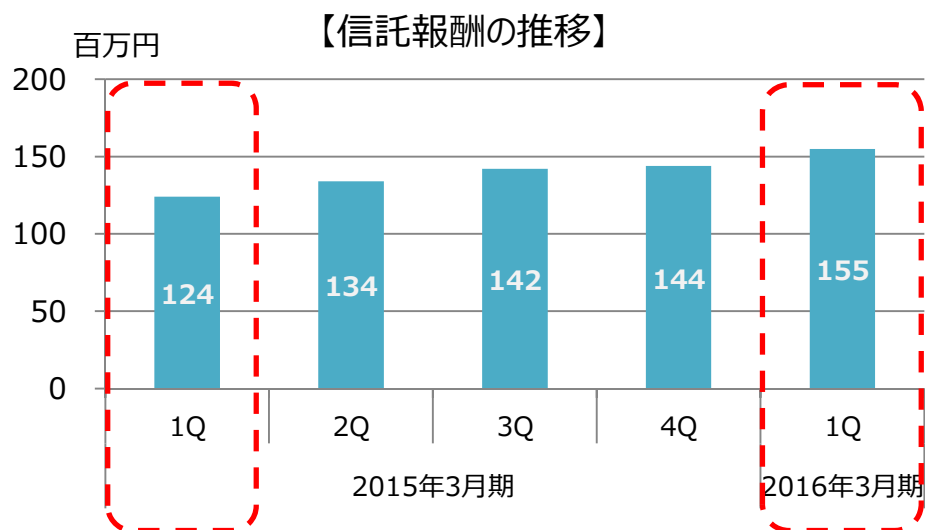


※一般貸株業務とは

- 信用取引以外の借株ニーズ（売買決済のフェイル回避など）に対応した貸株
- 貸出先は金融商品取引業者
- 借入先は生損保等の機関投資家、他

2016年3月期 第1四半期決算のポイント⑤ ⑥

5 日証金信託銀行では、信託報酬が堅調な伸び



1Q 営業収益

1Q ポイント

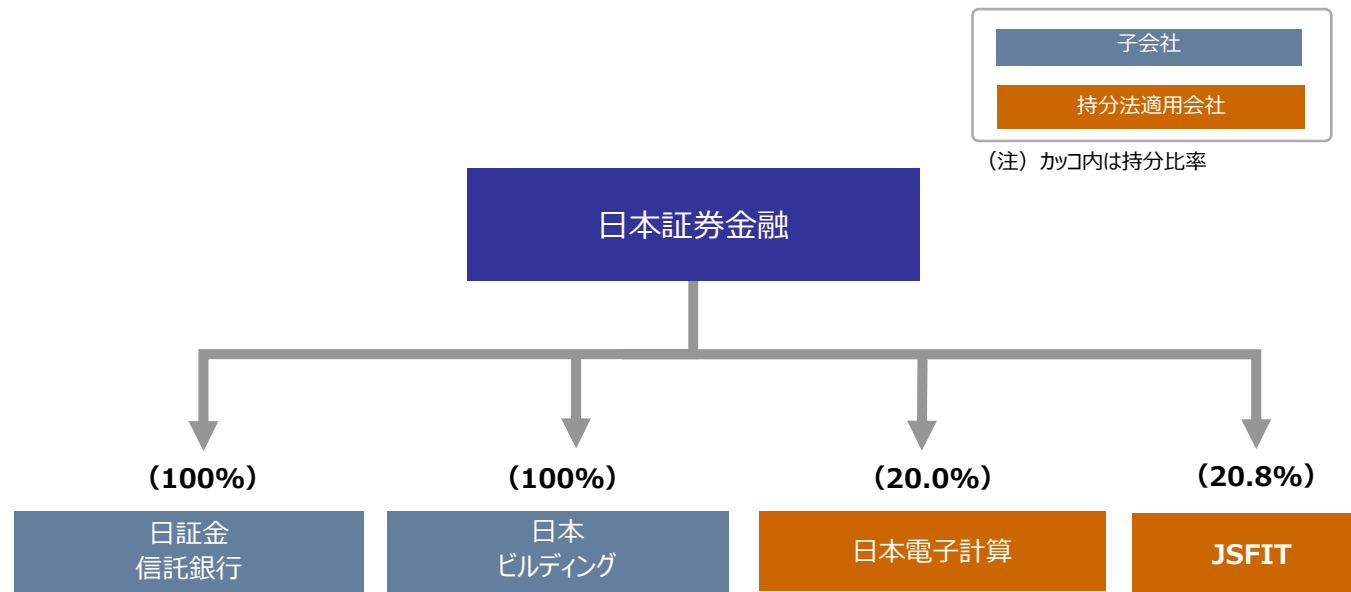
155百万円
(前年同期比+25.2%)

管理型信託サービス
(顧客分別金信託、
アセット・バック・ローン信
託など) の強化が寄与
した結果、信託報酬が
堅調な伸び

6 国債等運用収益 (日証金)

- ✓ 前年同期に比べて売却益が減少したものの、中長期債や外国国債への投資が寄与した結果、前年同期並みの収益を確保

連結会社の決算状況



単位：百万円

	持株比率	2016年3月期 第1四半期 累計			(参考) 2015年3月期 第1四半期 四半期純利益
		営業収益	経常利益	四半期純利益	
連結決算		6,111	1,406	1,118	1,015
日本証券金融	-	5,039	1,146	931	770
日証金信託銀行	100%	900*	264	241	332
日本ビルディング	100%	296	163	113	118
持分法適用関連会社	-	(持分法による投資損益)		▲17	▲62

* 日証金信託銀行については経常収益

日証金信託銀行の決算概況

単位:百万円

	15年3月期 1Q累計	16年3月期 1Q累計	比 較
経常収益	839	900	60
うち信託報酬	124	155	31
うち貸倒引当金戻入益	283	9	▲274
経常費用	507	636	128
うち貸倒引当金繰入額	-	-	-
経常利益	332	264	▲67
四半期純利益	332	241	▲90
純資産	24,288	25,499	1,210
総資産	758,317	320,913	▲437,403

決算概況

- ◆ 管理型信託サービスの強化が寄与した結果、信託報酬は増加。
- ◆ 貸出残高減少により貸出金利息は減少。
- ◆ 貸倒引当金の戻入益の減少により、経常利益、四半期純利益ともに前年同期に比べて減益。

*自己資本比率(概算) : 86.02% (2015年6月末現在)

2016年3月期 業績試算値

試算値の前提条件とした貸借取引残高



(参考) 2015年3月期 平均残高



単位:百万円

	2016年3月期 通期業績試算値			(参考) 2015年3月期 当期純利益
	営業利益	経常利益	当期純利益	
連結決算	2,500 (▲525)	3,200 (▲1,030)	2,600 (▲920)	3,520
日本証券金融	2,000 (▲10)	2,700 (+46)	2,300 (+80)	2,219
日証金信託銀行	-	185 (▲1,095)	165 (▲1,008)	1,173
日本ビルディング	400 (▲105)	470 (▲113)	300 (▲108)	408

※ () 内は2015年3月期比

金利等前提条件

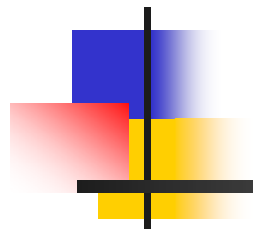
- 融資金利 : 0.64%
- 貸株等代り金金利 : 0%
- 貸株料 : 0.40%

2016年3月期 業績試算値(通期・上期)

単位:百万円

	単 体			連 結		
	16年3月期 1Q実績	16年3月期 2Q累計	16年3月期 通期	16年3月期 1Q実績	16年3月期 2Q累計	16年3月期 通期
営業利益	773	1,200 (-)	2,000 (▲100)	1,146	1,700 (+200)	2,500 (▲100)
経常利益	1,146	1,700 (-)	2,700 (-)	1,406	2,000 (+200)	3,200 (-)
当期純利益	931	1,400 (-)	2,300 (-)	1,118	1,600 (+200)	2,600 (-)
1株当り 当期純利益 (円)	9.34	14.06	23.13	11.21	16.07	26.15
前提条件	貸借取引平均残高：融資：4,500億円(+200億円)、貸株：2,700億円(▲200億円) 融資金利：0.64%、貸株等代り金金利：0%、貸株料：0.40%					

※()内は前回 (5/11公表) 試算値比



參考資料

株主還元方針

1 基本的な考え方

- ◆ 証券市場のインフラの担い手として求められる経営の安定性および財務の健全性を確保するため、強固な自己資本を維持するとともに、収益環境や投資計画などを総合的に勘案し、**株主への安定的な利益還元を実施**していく（中期経営計画・経営方針）



今後は、こうした基本的な考え方の下で、株主への利益還元により軸足をおいた運営に努めていく

2 株主還元方針（2015年5月11日公表）

（1）配当政策

- ◆ 業績を反映させる基準として**連結配当性向60%程度**を下回らないものとし、連結株主資本配当率(DOE)も勘案しながら利益還元する

（2）自己株式取得

- ◆ 株主還元の更なる充実を図っていく観点から、当社の収支状況や株価水準などを勘案しながら、**今後も適宜自己株式を取得**していく

配当について

➤ 2016年3月期の配当予想

年16円 [中間8円、期末8円] (前期比+1円)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度 (予想)
一株当り配当金	14円	14円	14円	14円	14円	15円	16円
(期末配当金)	7円	7円	7円	7円	7円	8円	8円
(中間配当金)	7円	7円	7円	7円	7円	7円	8円
【連結】 一株当たり利益	38.6円	37.7円	8.4円	19.1円	60.4円	33.9円	26.1円
配当性向	36.5%	37.1%	166.3%	73.3%	23.2%	44.2%	61.3%
DOE	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%
【単体】 一株当たり利益	27.0円	17.3円	13.2円	11.0円	55.3円	21.4円	23.1円
配当性向	51.9%	80.7%	106.0%	127.1%	25.3%	70.1%	69.3%

自己株式の取得

自己株式の取得枠の決議(2015年5月11日公表)

- ◆ 取得する株式の総数：**300万株(上限)**
- ◆ 発行済株式数に対する割合：**3.0%**
- ◆ 取得価額の総額：**25億円(上限)**
- ◆ 取得期間：**2015年5月12日から2016年3月18日まで**

【買付け実績】

	開始	終了	株数		金額		消却 株	発行済株式数 株
			株	(消化率)	百万円	(消化率)		
2014年度実績	2014/5/13	2015/3/20	7,464,400	-	4,652	-	7,307,063	100,000,000
2015年度設定枠	2015/5/12	2016/3/18	3,000,000	-	2,500	-	-	-
2015年度実績	2015/5月		90,000	(3.0%)	66	(2.6%)	0	100,000,000
	2015/6月		410,000	(13.7%)	306	(12.2%)	0	100,000,000
第1四半期累計			500,000	(16.7%)	372	(14.9%)	0	100,000,000

業務別営業収益の推移

単位：百万円

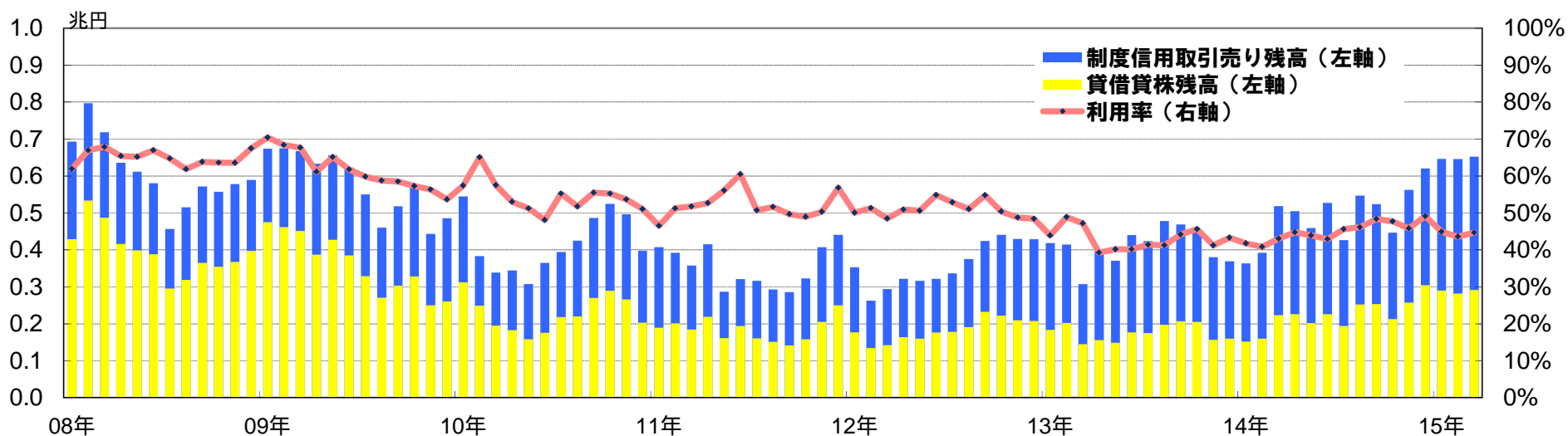
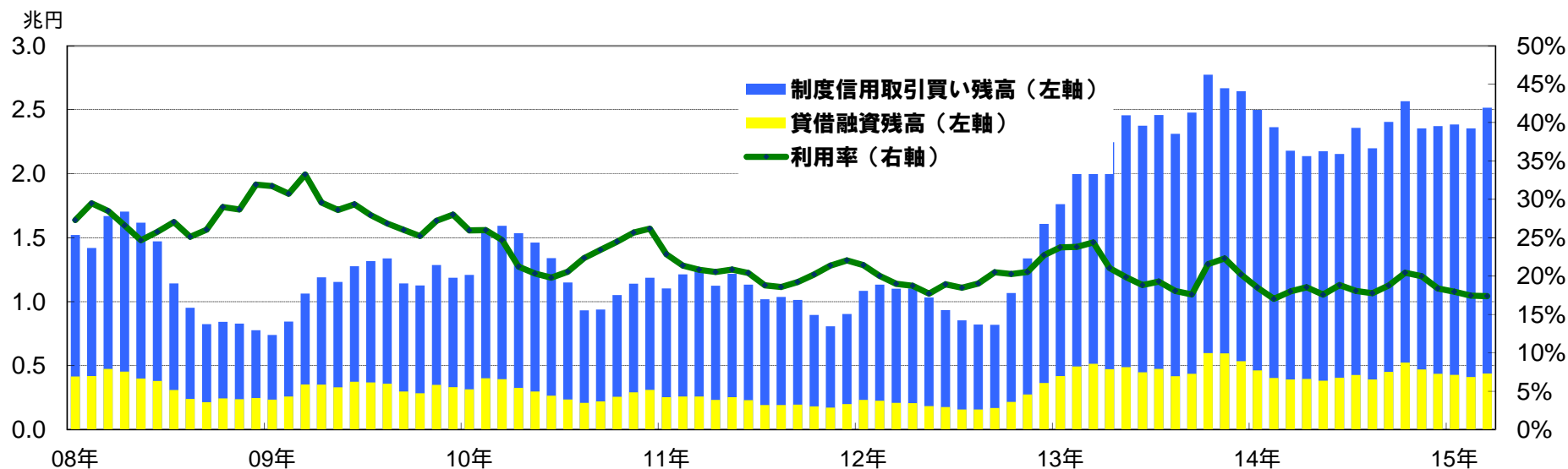
	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期 1Q	15年3月期	16年3月期 1Q
証券金融業	17,558	15,186	14,093	16,363	3,936	17,162	5,033
貸借取引業務	8,922	6,756	6,625	9,240	1,839	9,667	3,029
(39.0%)	(33.4%)	(37.5%)	(47.2%)	(39.0%)	(47.6%)	(49.6%)	
貸付金利息	2,809	1,783	1,760	4,012	851	3,111	726
借入有価証券代り金利息	826	639	652	436	130	611	206
有価証券貸付料	4,807	3,957	3,746	4,132	799	5,389	2,031
品貸料（逆日歩）	3,811	3,147	2,957	3,371	609	4,443	1,727
貸株料	996	809	789	761	190	945	304
公社債・一般貸付業務	1,047	827	810	1,959	521	2,107	499
(4.6%)	(4.1%)	(4.6%)	(10.0%)	(11.0%)	(10.4%)	(8.1%)	
公社債・一般貸付金利息	659	492	440	1,149	317	1,279	276
一般信用ファイナンス	200	189	175	323	66	236	41
有価証券貸付業務	1,754	1,701	1,862	2,217	608	2,294	557
(7.7%)	(8.4%)	(10.5%)	(11.3%)	(13.0%)	(11.3%)	(9.1%)	
一般貸株	331	219	289	425	148	784	251
債券貸借取引	1,422	1,482	1,573	1,791	459	1,509	305
その他	5,834	5,901	4,794	2,946	967	3,094	946
(25.5%)	(29.2%)	(27.1%)	(15.1%)	(20.5%)	(15.2%)	(15.5%)	
国債等運用収益（単体）	5,754	5,824	4,719	2,838	938	2,979	919
信託銀行業	4,360	4,224	2,762	2,322	555	2,269	878
(19.1%)	(20.9%)	(15.6%)	(11.9%)	(11.8%)	(11.2%)	(14.4%)	
貸付金利息	1,079	741	590	317	56	186	39
信託報酬	308	300	338	485	124	545	155
国債等運用収益	2,657	3,134	1,808	1,494	367	1,507	675
不動産賃貸業	930	818	819	880	221	868	199
(4.1%)	(4.0%)	(4.7%)	(4.5%)	(4.7%)	(4.3%)	(3.2%)	
営業収益合計	22,848	20,229	17,675	19,566	4,713	20,300	6,111
営業収益(除く品貸料)	19,037	17,082	14,718	16,195	4,104	15,856	4,384

貸付金の状況

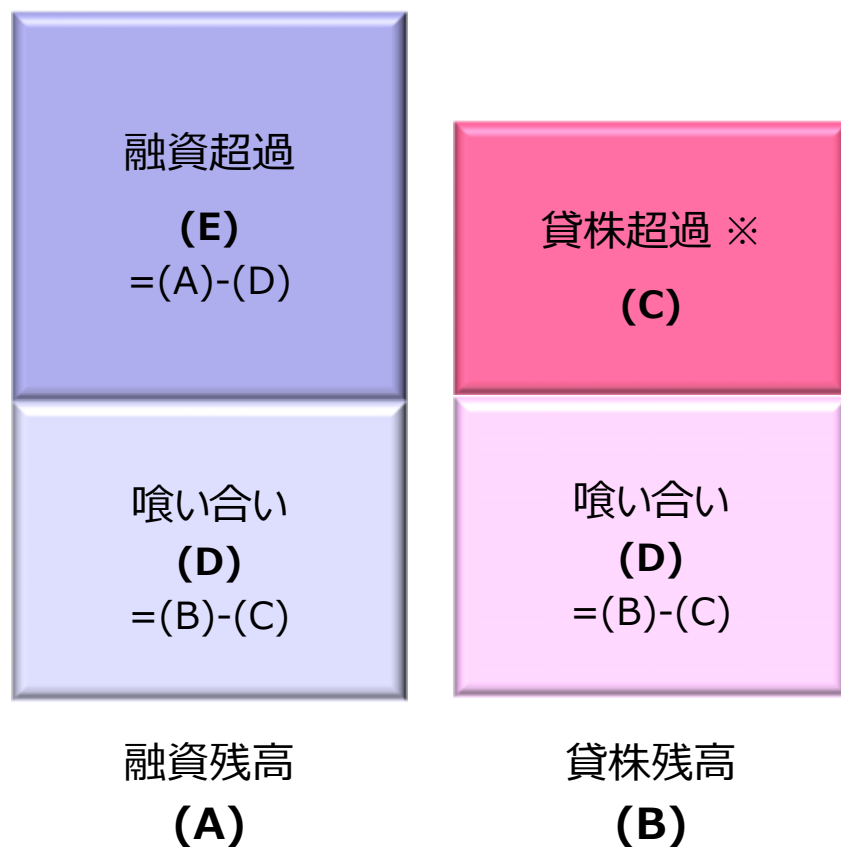
単位：百万円

		2010年度 通期	2011年度 通期	2012年度 通期	2013年度 通期	2014年度 1Q	2014年度 通期	2015年度 1Q
貸借取引貸付金	平均残高	293,429	218,059	214,164	490,635	419,140	428,329	425,306
	期末残高	305,083	241,035	502,322	601,206	439,391	541,052	466,783
公社債および一般貸付金	平均残高	45,850	50,893	55,865	157,232	188,524	223,484	203,946
	期末残高	39,782	96,488	122,011	201,076	183,254	254,717	170,859
うち一般信用ファイナンス	平均残高	18,405	20,330	18,472	36,223	34,759	29,168	22,185
	期末残高	18,143	25,727	34,380	48,103	30,065	30,939	15,528
信託銀行貸付金	平均残高	303,778	141,310	101,094	77,612	64,359	58,677	52,257
	期末残高	211,527	98,260	78,641	63,043	62,290	54,831	49,890
その他	平均残高	14,423	12,530	13,213	23,092	32,500	32,500	32,500
	期末残高	12,500	18,000	29,500	32,500	32,500	32,500	32,500
合 計	平均残高	657,481	422,793	384,338	748,572	704,523	742,991	714,010
	期末残高	568,893	453,784	732,475	897,825	717,436	883,101	720,033
貸借取引貸付有価証券	平均残高	228,050	184,698	183,013	176,476	178,425	222,031	287,682
	期末残高	196,442	259,058	216,206	198,781	222,811	316,544	312,067

制度信用取引残高・貸借取引残高



貸借取引の収益構造



損益計算書

【営業収益】

$$\text{貸付金利息} = (A) \times 0.64\%$$

$$\text{有価証券貸付料（貸株料）} = (B) \times 0.40\%$$

$$\text{借入有価証券代り金利息} = (C) \times 0.64\%$$

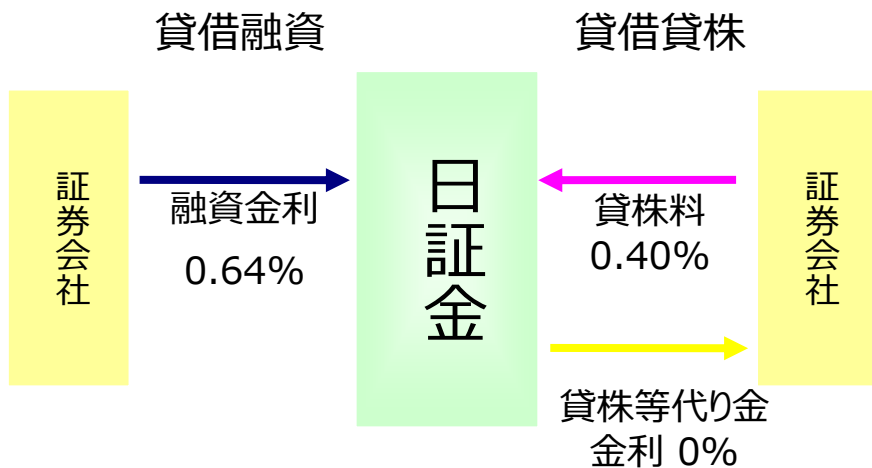
【営業費用】

$$\text{支払利息} = (E) \times \text{調達金利}$$

※ 貸株超過銘柄の一部に品貸料（逆日歩）が営業収益（有価証券貸付料）として発生するが、同額が営業費用（有価証券借入料）として計上されるため、当社の利益には影響しない。

$$\text{【営業収益】有価証券貸付料(品貸料)} = \text{【営業費用】有価証券借入料(品借料)} = (C) \times \text{品貸料率}$$

貸借取引金利について



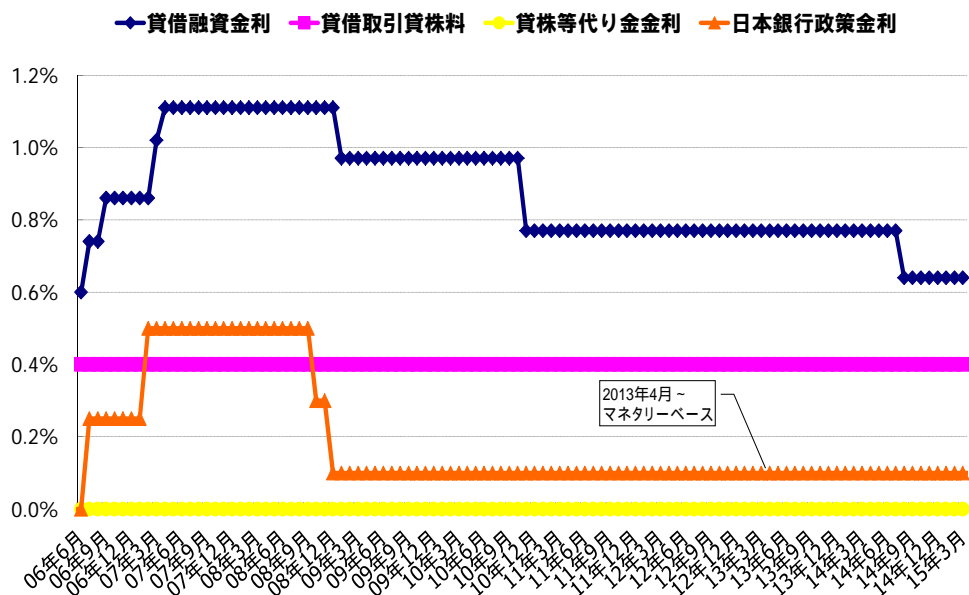
日本銀行の金融政策

- 2006年7月 無担保コールトO/N : **0.25%**
- 2007年2月 無担保コールトO/N : **0.50%**
- 2008年10月無担保コールトO/N : **0.30%** (▲0.20%)
- 2008年12月無担保コールトO/N : **0.10%** (▲0.20%)
- 2010年10月無担保コールトO/N : **0~0.10%**
(▲0.10~0%)
- 2013年4月 従来の金利からマネタリーベースに変更

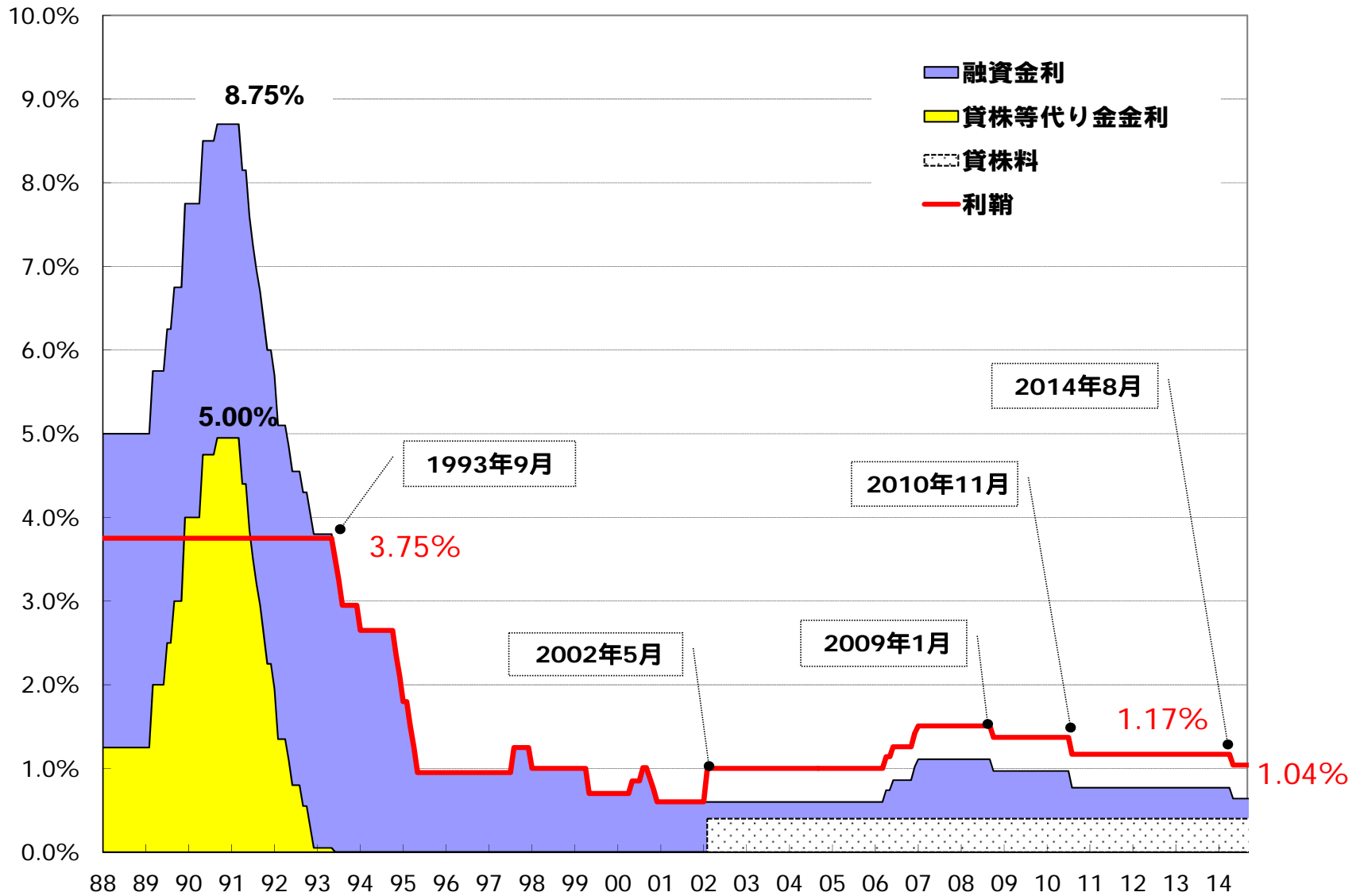
貸借取引融資金利の変更

- 2006年 7月27日約定 **0.74%** (+0.14%)
- 2006年 9月22日約定 **0.86%** (+0.12%)
- 2007年 3月15日約定 **1.02%** (+0.16%)
- 2007年 4月 5日約定 **1.11%** (+0.09%)
- 2009年 1月29日約定 **0.97%** (▲0.14%)
- 2010年11月22日約定 **0.77%** (▲0.20%)
- 2014年 8月 6日約定 **0.64%** (▲0.13%)

◆ 貸借取引金利は、市場金利および日本銀行による金融政策の変更を適切に反映して設定する。



貸借取引の金利の推移



バランスシートの特徴（連結）

単位：百万円

	15年6月期	15年3月末比	内 容
資産合計	3,065,946	▲ 416,655	
流動資産	2,084,830	▲ 399,587	
現金及び預金	34,043	2,251	日本銀行当座預金
有価証券	270,335	▲ 318,477	残存1年以下の国債等
営業貸付金	720,033	▲ 163,067	貸借取引貸付金／一般信用ファイナンス ／公社債・一般貸付金／信託銀行貸付金
借入有価証券 代り金	1,054,410	79,437	債券貸借取引（レポ）の差入担保金 貸借取引借株の差入担保金
固定資産	981,116	▲ 17,067	
投資有価証券	970,924	▲ 16,972	残存1年以上の国債等 政策保有株式等
負債合計	2,928,576	▲ 416,880	
流動負債	2,912,857	▲ 416,267	
コールマネー	1,297,100	▲ 289,900	
短期借入金	419,210	▲ 20,300	銀行借入金 日本銀行オペレーション
CP	301,000	▲ 139,000	
貸付有価証券 代り金	864,724	76,007	債券貸借取引（レポ）の受入担保金 貸借取引借株の受入担保金
固定負債	15,719	▲ 612	
純資産合計	137,370	225	

資産の特徴

(1) 貸付金の変動

貸借取引貸付はオーバーナイトの貸付であるため、貸付残高は日々変動

(2) 機動的な資金調達のための国債保有

短期金融市場で機動的に資金調達するため、一定程度の国債を保有

負債の特徴

(1) 資金調達量の変動

貸借取引貸付の資金需要の変動が大きく、日々変動する要資金調達額に機動的に応じる必要がある。

(2) マーケット依存

資金調達はマーケットに依存しており、資金調達構造が安定的でない。

(3) 低利の調達

証券市場に安定的・機動的に資金供給するため、低利で資金調達する必要がある。

有価証券の状況

単位：百万円

其他有価証券	14年6月末		15年3月末		15年6月末		備考
	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	
株式	9,222	4,627	11,951	7,356	13,709	9,114	
債券	1,541,408	9,203	1,516,245	13,651	1,178,682	12,490	
国債・地方債	1,410,610	9,074	1,383,045	12,442	1,068,927	11,513	
社債	122,450	31	98,932	▲19	68,273	26	
その他	8,347	97	34,267	1,228	41,480	950	外国国債
その他	1,448	512	1,750	813	1,838	902	
合計	1,552,079	14,343	1,529,947	21,821	1,194,230	22,506	
満期保有目的	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	BS計上額	評価損益	備考
国債	39,918	270	40,736	135	41,040	218	

(円債の内訳)	14年6月末		15年3月末		15年6月末		備考
	日証金	日証金信託	日証金	日証金信託	日証金	日証金信託	
国債	940,707	445,557	962,712	417,413	943,691	130,055	
1年以下	297,361	70,039	238,216	255,102	207,958	30,029	
1年超	634,997	375,518	724,496	162,311	735,732	100,026	
(うち変動利付国債)	150,586	39,918	150,152	39,926	150,478	39,929	
地方債	0	72,611	0	43,656	0	36,221	
社債	0	122,450	0	98,932	0	68,273	主に政府保証債
平均残存期間	2.56	2.26	2.81	2.11	3.33	4.69	

(注)平均残存期間は、変動利付国債および満期保有目的の国債を除いて計算しております。

日証金信託銀行（貸出金）

●貸出金の業種別残高

単位：百万円

	2014年6月末		15年3月末		15年6月末	
	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合	貸出金残高	割合
製造業	13,640	21.8%	11,284	20.5%	10,283	20.5%
漁業	-	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
鉱業	192	0.3%	96	0.2%	96	0.2%
建設業	-	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電気・ガス等	-	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信業	-	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸業	5,586	8.9%	6,790	12.3%	6,741	13.4%
卸売業	4,400	7.0%	1,500	2.7%	1,500	3.0%
小売業	-	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
金融・保険業	5,030	8.0%	5,602	10.2%	3,002	6.0%
不動産業	8,631	13.8%	6,407	11.6%	6,365	12.7%
サービス業	1,601	2.6%	1,600	2.9%	1,600	3.2%
中央政府（政府保証を含む）	23,581	37.6%	21,781	39.6%	20,531	41.0%
合 計	62,663		55,062		50,121	

第4次中期経営計画（2014年度～2016年度）の骨子

企業理念

- 証券金融の専門機関として、常に公共的役割を強く認識
- 証券界・金融界の多様なニーズに積極的に応える
- 証券市場の参加者・利用者の長期的な利益向上を図る
- 証券市場の発展に貢献することを使命とする

経営方針

- 揺るぎない社会的信頼の確立
- 強固な自己資本の維持と株主への安定的な利益還元
- 堅固な収益基盤の確立
- 組織・業務運営の効率化

第4次中期経営計画 ～事業戦略～

① 証券市場のインフラとしての貸借取引業務等の拡大

- 貸借銘柄の拡大、制度、運用両面での改善
- 信用・貸借取引制度に関する情報発信活動の強化
- 一般信用ファイナンスの利用拡大

② 金融商品取引業者等の多様なニーズへの対応

- 金融商品取引業者等とのネットワークのさらなる強化
- 資金・有価証券の多様な取引ニーズに積極的に応える
- 金融商品取引業者との提携を通じた顧客貸付の伸長

③ システム基盤の強化

- システムの全面再構築
- 事業戦略をシステム面から支援する態勢を強化

④ その他

- グループ会社との連携を強化
- アジアをはじめとする海外市場の動向を注視
- 適切なリスクコントロールの下で資金運用の効率を高める

第4次中期経営計画 ～経営管理体制の強化～

① 内部統制の充実

- コンプライアンス・内部監査の実効性の確保
- リスクの多様化・複雑化に対応したリスク管理の一層の充実

② 業務運営体制の強化

- 営業推進会議の機能の一層の充実
- 経営計画の進捗を管理する体制の整備
- コスト管理の徹底

③ 人材育成の推進

- 長期的な成長機会の創出を可能とする人材の育成

日証金信託銀行の経営方針

【経営方針】

証券会社等の業務インフラを支える信託銀行として、
大手他行の行わないきめ細やかな顧客ニーズに応じたサービスを提供し、
以下の業務を中心としたビジネスモデルの確立を目指す。

- 証券業界向けの商品・サービス提供を中心に信託業務に注力し、その拡充を図る
- 証券会社向け貸出をはじめとした商品・サービスを取扱い、経営体力に見合った適切な銀行機能の発揮する
- 有価証券運用については収益補完目的として行う
- 親会社と連携した金融サービスを提供

外部格付けの状況

2015年6月30日時点		JCR (日本格付研究所)		R&I (格付投資情報センター)		Standard & Poor's	
		Rating	Outlook	Rating	Outlook	Rating	Outlook
日本証券金融	長期格付	AA-	安定的	AA-	安定的	A	安定的
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1+ (最上級)		A-1	
	CP発行枠	1兆円		1兆円		—	
日証金信託銀行	長期格付	A+	安定的	A+	安定的	—	—
	短期格付	J-1+ (最上級)		a-1		—	—

注意事項

本資料には、業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確定要因を内包するものです。将来の業績は、株式市況・金融情勢などにより、大幅に異なる可能性があります。